

イスラエル開発研究センター

Merkaz Lè-Khèker Hithyashvüt Kéfarit Vè-Ironit

(村落および都市の入植に関する研究センター)

Settlement Study Centre

I

1961年、イスラエル政府およびユダヤ機関(英名Jewish Agency, 世界のユダヤ人の政治的・代表機関で現在エルサレムに本部があり、イスラエル政府と並列する権力をもっている)入植局の手によって「開発研究センター」が設けられた。これは正しくは英語の settlement に相当する「入植」ないしは「定住」に関しての研究センターという名称であるが、実質上のねらいは地域開発一般を対象にしているの、ここでは開発研究センターと仮訳したものである。

いわゆる都市問題、農村問題、それらの計画の問題は、イスラエルのような移民による入植が基本的な課題となっている国では、とりわけ重大な研究分野である。それにもかかわらず、従来はこれらの諸問題があまりにも政治的な立場からの取扱いを受けるのみで、純学術的な立場からの研究は著しく立ち遅れていた。けれども、近年この国で地域再開発問題が従来とは異なった次元で現実の政策上の課題となるに及び、基礎的な研究の不足と研究体制の組織化の必要性が痛感されるに至り、ここに初めてこれらの問題を扱う研究・教育機関が設置されたのである。

この機関の性格を知るためには、われわれはまず設置に至るまでの政策的背景を見る必要がある。そこで、以下にそれを概観しよう。

II

1948年のイスラエル独立から50年代末までの約10年間は、イスラエル経済にとっては、「方針を考えるのはあと回しにしてまず実行せねばならぬ」時期であったといわれる。対アラブ戦争、大量ユダヤ移民の来住、海外からの援助等々、国際環境に左右される要因をかかえなが

ら国民経済を創設しなければならなかったし、国内では何をおいても移民に住宅と働き口を与えるという緊急の課題にたえず追われつつ、あらゆる手段をもって生産を拡大せねばならなかった。独立初期の混乱は徐々に整理はされたが、全体として一貫した理念と方向をもつ長期的政策を打ち樹ててはできなかったと見てよい。

ともあれ、イスラエル国民経済は50年代に著しい膨張を遂げたが、それゆえにこそそれに伴う諸矛盾もさまざまな新しい形をとって現われてきた。海外よりの援助や賠償に大きく依存しての投資は、この国をあつというまにアジアで数少ない工業国の一つにしたが、たえず大量の資本財を輸入する必要から貿易収支の赤字は累積する一方であり、しかもヨーロッパ先進諸国の圧力に抗して海外市場に進出するのは容易ではない。国内では農業・工業間の不均衡がいろいろな面で顕在化してきた。輸出の中心である柑橘栽培はヨーロッパとの競争による脅威にさらされ、酪農や畜産部門では、生産過剰と価格下落が農家経営に深刻な危機をもたらした。農村から都市への人口流出が続き、この激変を自らの工業化によって切りぬけようとする農村に労働力不足の問題が大きくなった。もともと、全国的規模の協同組合組織を介して農民を農村に固定的に結びつけておくことを前提にしたイスラエル農業にとって、これは体制の危機にほかならなかったのである。

1962年の政府の新経済政策は、単にこれらの諸問題を解決するというだけのものでなく、国内産業の再編成を通じて国民経済の今後の発展の方向を確定するための、最初の総合的な経済政策といえる。これはまた、独立以来の混乱に終止符を打ち、この国の経済体制に明確な性格を与えようとしている点で意義深い。経済自立化という大目標の下に、強力な資本の蓄積、ことに民間資本の育成を行ない、工業化を促進するとともに貿易面で徐々に開放体系に移行してゆくというのが、そのおもな内容

で、それまでパレスチナのユダヤ人入植過程に伝統的な、いわば古典的「社会主義シオニズム」の線——階級を超越した国民的な規模の協同組合資本を通じて農・工業の調和した経済体系をつくるという——は、現実の国際資本主義の荒波に自ら乗り出す姿勢を示すにあたって事実上否定されたといえよう。

1960年代のイスラエル経済はこの意味で新段階にはいったといえる。国民経済の成長は確かにより加速されたかに見えた。しかし、一方で国際経済に積極的にはいりこみつつ他方で経済自立化という象徴的なスローガンを実現することは、基盤のまだ弱いイスラエル経済にとっては困難を極めることである。輸出の伸びにもかかわらず、貿易の赤字は解消にはほど遠いし、急激な投資の結果はここ数年の不況やインフレとなって現われた。昨年（1966年）の新経済政策は、1962年のそれを手直しする必要から生まれたが、その基本的方向はさらに強烈な資本主義的国际分業への積極的対応の姿勢といえる。すなわち、資本蓄積と輸出振興を強調、国民生活の奢侈をいましめ、賃金の高騰を抑えるあたり、社会主義シオニズムはもはや昔の夢と化した感さえある。工業では伸ばすべき業種と整理すべきそれを区別する考え方が政府内に強まったし、農業では輸出向け商品や工業用原料に重点をおくという「選択的拡大」が企画されている。

このような政策を貫くためには、単に50年代に生じた国内の諸問題を解決するのみならず、新たな方向にそうように経済秩序の再編成を体系的に考える必要がある。従来、おもに入植政策の問題としてとりあげられていた都市問題や農村問題が、近年新たに地域開発問題として政策的にクローズアップされてきたのも、まさに地域の再編成をねらいとするものである。ことに農村については、流出する人口を食い止め、危機に立つ経営を、農村の工業化とそれらのより大きな資本への体系的結合という形で改善する構想が打ち出されるに至った。最近イスラエル農村の生活の近代性、ことにキブツ（経営と消費生活とをともに村落単位で共同化する形態）のそれを内外に強調する異常なまでの政府の熱の入れ方にも、一方では体制の激変に耐えぬいて農村を保持する必要と、他方では農民の組織性を高度化することこそまさに本質的な意味で国民経済の資本主義的な再編成という新しい体制に農村を改めて把握する基礎であるという事実の、二重の政策的背景を秘めているように思われる。

このように見てくると、1961年の開発研究センターの新設の意義はまことに大きなものといえる。それは研究

界の、というより政策上の要請に直接つながる形で生まれたものだからである。

III

テルアヴィーヴ市南方約30キロのレホヴォット市は、エルサレム・ヘブライ大学農学部や、自然科学では国際的に有名なヴァイツマン研究所の所在地として知られるが、「開発研究センター」はこの一角に設けられた。

ところで、イスラエルにおける農業研究に関する最高機関は国家・大学農業研究所 (Ha-Makhon Ha-Leumi Vê-Ha-Universitai Lê-Khakhlaot, 英名 The National and University Institute of Agriculture) と呼ばれるが、これはエルサレム・ヘブライ大学農学部およびイスラエル農務省農業研究所をおもな構成体とする、国立またはそれに準ずる諸研究機関の統合体と与えられた形式的名称で、各機関の代表からなる理事会をもつもののそれ自身としての実体は存在しない。

開発研究センターも形式上の研究所の一部を構成するものであるが、他の構成体と同じく、独立に運営される。センターの出資者はユダヤ機関入植局、イスラエル住宅省、イスラエル外務省国際協力局の三者で、設立の目的は都市および農村に関する計画や開発の問題を主題とする研究教育機関となることにある。

センターの運営は理事会が行なうが、理事会には上記の3出資機関がメンバーを送っている。イスラエル労働省および農務省もまたそれぞれの利害を代表する意見を表明することができ、近く理事会に加わる模様である。理事会は3カ月ごとに開かれ、運営方針、予算、拡大計画を決定し、センターの活動、財政、計画進行の状況の報告を受ける。理事会は所長を選出する。現所長はユダヤ機関入植局長 Dr. R. Weitz である。

この理事会と前記の国家・大学農業研究所理事会とによって、センターの研究活動を代表する学術専門委員が任命される。委員は現在11名で、出身専門別に見ると農学、農業工学、農村計画、地域計画、農村地域計画、地理学、社会学、都市社会学、経済学、協同組合論、総合農業計画のそれぞれの分野から各1名で、多くはエルサレム・ヘブライ大学教員の兼任である。委員長は所長が兼任する。

学術専門委員会の機能は、(1)理事会の決定に従いつつ研究計画の指導・調整を行なう、(2)センターの施行する研究に対し、各学問分野の専門家として顧問の役割を果たす、(3)センターの研究員の研究成果を公表前に審査す

る諸委員会の委員長となる、(4)理事会との協力の下に研究方針を総括する。

センターの業務は、研究、教育、出版、その他の四つに大別される。

最も中心的なものはいうまでもなく研究活動で、広義の農村・都市計画、つまり地域開発全般に関する諸問題を、専門を異にする研究者の統一チームによって学術的な立場から研究する、というのがたてまえである。その目的は具体的な諸問題を解決するための政策上の資料を提供すること（センター設立の法律によってセンターはこれが義務づけられている）、および地域開発についての学問的な原理を追求すること、におかれている。

センターの常勤職員は事務職員5名のみで、研究員は全部大学教員その他の非常勤の兼任である。研究員は現在10名で、これらが統一チームをつくり、各自は統一的な基本テーマの枠組みの中で有機的に結びつくような個人テーマの研究を行なう。今までのところ、この統一的な結びつきという点では必ずしも成功をみていないが、将来目標はその点におかれている。各研究員はかなりの規模の予算を与えられて、自由に補助員を用いられるので、かなりの数の若干の研究者がセンターの研究に関与しているものと思われる。

現在施行されている研究のテーマはつぎのとおりである。

1. モシャヴ（イスラエルの協同組合村）地域の社会学的研究
2. キブツ（イスラエルの共同経営村）地域の社会学的研究
3. イスラエル南部における村落ヒエラルヒーの研究
4. イスラエルにおける地域間協力の経済学的研究

この4研究は近くいったん完結し、さらにつぎの1研究を加えて継続される予定である。

5. 世界の農村地域開発諸計画の比較研究

将来予定されている研究計画のテーマはつぎのとおりである。

1. 住民から見た地域間協力の意義についての社会学的研究
2. 地域の雇用のパターンに現われる社会経済的变化とそれの地域に及ぼす影響等の研究
3. 最適、最小量のサービスの選択に関する経済学的研究
4. 世界各地の総合的農村地域計画の比較研究

教育活動としては、地域開発に関するこの国の中心的

教育機関たることを目的として、大学卒業生を対象に長期の研修を行なうことが予定されている。研修計画はエルサレム・ヘブライ大学が委嘱されてつくる。現在までは、イスラエル外務省国際協力局が募集したA A諸国（韓国、フィリピン、イラン、ガーナ、ローデシアなど）からの研修生約20名が、総合的農村計画をテーマとする2年間の研修を受けている。

出版活動としては、センターの研究員の研究成果が単行本のシリーズとして出版される。現在までに1冊（ヘブライ語・英語）出されており、近く2冊目が出される予定である。この他時に応じて中間報告などがパンフレットの形で出版されている。

その他の活動としては、(1)外部の専門家の参加を得て開発問題に関するシンポジウムを開催する、(2)センターの研究員がその研究に関連する国際諸会議に出席する、(3)センターの研究員が、研究に関連する分野の政策上の諮問に答えたり、また海外からの招きに応じて開発問題についての指導やコンサルタントの役割を果たす、(4)研究・教育活動に資する資料・文献を集め、これを公開図書館に保存する、などである。

IV

以上のように、この開発研究センターは大学などの一般の学術機関と異なるきわだった特色をもっている。ここに簡単にまとめてみよう。

第1に、このセンターは、第2次大戦後各国で新設された多くの研究機関に共通の、専門領域を異にする専門家による総合研究の機関という構想に基づいている。これは、従来の大学ですでに固定的に細分化されてしまっている個々の分野でカバーしつくされない社会の現実的な問題に、学問的な接近をする必要から生まれたものであり、その点で大いに将来を期待されるのであるが、難点は視点も方法論も異なる研究者間での総合研究がいったいいかにして可能かという問題にたえず悩まされることである。このセンターの場合にも、現在までの研究があまりにも社会学ばかりに偏っている点は特徴的で、これを将来いかにしてより社会科学的な研究機関に成長させるか、という問題が残されている。

第2に、このセンターは組織から見ても明らかなように、直接に政治機構と結びついた形で運営されている。研究計画を立案する学術専門委員会が理事会とは機構上切り離されており、これが研究の学術性を保証すること

になるといわれているが、研究員の統一チームの全体としての研究方向はやはり政策にきわめて密接した形で生まれることは、個々の研究テーマからも明らかに読みとれる。農村の地域再編成に直接つながるテーマのみが選ばれ、より基礎的な農村の実態調査にはあまり関心が向けられていないように思えるのである。これはセンターの研究機関としての性格にとって一つの危険を意味するという批判もあり、また研究員が個々の学術的な仕事のためにセンターをいわば利用するだけで、今よりもっと政策上の要請が強まればアカデミズムからしだいに離れてゆくと警告する声すら聞かれる。このセンターが社会科学の分野でイスラエル最初の総合的研究機関であるだけに、われわれもまたこの点将来の動向を注目すべきであろう。

第3に、このセンターは都市・農村を含めた地域開発問題を取り扱うはずでありながら、事実上は農村研究所ともいえるほど農村に力点を置いているという事実がある。運営上の圧倒的な主導権をもっているとみられるユダヤ機関は、元来社会主義シオニズムの牙城であったし、近年までイスラエル全農村を経済的に把握していた。最近、ユダヤ機関の極度の財政難から農村の経済的保護はどんどん政府の手に移管されている。ところで政府の急激な工業化政策に対してユダヤ機関は必ずしも全面的に一致しているとはいえないのであって、同機関の政策はむしろ工業化のしわよせが一方的に農業にはねかえるのを防ぎ、農村自体を主体的に再編成することに力を注いでいるように思われる。この背景からわれわれは、このセンター設立にひそむ国内の複雑な政治情勢の反映を見るのである。

第4に、それにもかかわらず、イスラエル政府が積極的にこのセンターに参加しているのは、何よりもAA諸国からの研修生の教育に関してである。この研修の費用はセンターの予算とは別枠に外務省が支出している。本来、農村計画にせよ地域開発にせよ、地域の現実と離れては空虚な技術論に堕しかねないテーマであるのに、これを出身国も生活の背景も異なる研修生にイスラエルの実例を中心に教育するのは、その成果の期待よりもまずイスラエル政府のAA諸国への外交的意欲の現われと見ることができであろう。イスラエル農村で養鶏技術を学んだアフリカ某国の青年が故国に帰ってそれを試してみたら、湿ったその国の熱気のために卵がみななくさった、という挿話は数年前の昔話になり、現在では高度の社会心理学の理論まで含めた地域計画論——換言すれば

それほど地域の現実性から離れた——を、このセンターでAA諸国の研修生が学んでいる。卵のくさった原因を素朴に追求するという、研究機関本来のあり方を考えれば、このセンターの性格もまたおのずから明らかであろう。

ともあれ、発足してまもない開発研究センターは、すべてがようやく緒についたばかりという感じで、その内容がさらに整備される第2段階は、これから迎えられるようとしているところである。まだ人員も少なく、予算規模も平均40万イスラエル・リラ(約5000万円)で、研究活動にはそのうち30万リラが投じられているにすぎない。しかしユダヤ機関・イスラエル政府のこのセンターにかける期待は実に大きく、昨年8月には近代的なビルも落成した。将来の研究上の拡大計画もすでに構想されているものと思われ、イスラエル地域研究を行なう外国人にとって通りすごすことのできない機関として注目すべきものと思われる。

(海外派遣員 大岩川和正)

—— 在エルサレム ——